

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	3				
小松市	4				
輪島市	5				
珠洲市	6				
加賀市	7				
羽咋市	8				
かほく市	9				
白山市	10				
能美市	11				
野々市市	12				
川北町	13				
津幡町	14				
内灘町	15				
志賀町	16				
宝達志水町	17				
中能登町	18				
穴水町	19				
能登町	20				

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	465,699人 462,361人 0.7%	468.64km ² 994人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
								31.1.1	453,654人	448,037人	区分	27年国調	22年国調	17	2014	石川県	金沢市	地方交付税種地	1-6
								30.1.1	454,416人	449,120人	第1次	2,982	3,150						
								増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	1.4	1.5						
											第3次	46,465	46,508						
												22.1	22.0						
												161,077	161,389						
												76.5	76.5						
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方元税	82,079,625	45.2	75,805,828	78.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
地方譲与税	1,208,538	0.7	1,208,538	1.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	指	定	団	体	等					
配当割交付金	122,174	0.1	122,174	0.1	普通	73,210,357	89.2	1,536,725	低開発	指	定	団	体	等					
利子割交付金	246,284	0.1	246,284	0.3	法定普通	73,210,357	89.2	1,536,725	旧開発	指	定	団	体	等					
株式等譲渡所得割交付金	246,308	0.1	246,308	0.3	市町村民	38,244,623	46.6	1,536,725	旧産炭	指	定	団	体	等					
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割	832,778	1.0	-	山崩	指	定	団	体	等					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割	27,657,793	33.7	-	通過	指	定	団	体	等					
地方消費税交付金	9,503,619	5.2	9,503,619	9.8	所	1,977,125	2.4	-	首	指	定	団	体	等					
ゴルフ場利用税交付金	43,508	0.0	43,508	0.0	法人均等割	7,776,927	9.5	1,536,725	近	指	定	団	体	等					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	30,862,567	37.6	-	中	指	定	団	体	等					
自動車取得税交付金	435,401	0.2	435,401	0.4	固定資産	30,596,598	37.3	-	政	指	定	団	体	等					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	964,364	1.2	-	財	指	定	団	体	等					
地方特例交付金	358,448	0.2	358,448	0.4	軽自動車	3,138,803	3.8	-	政	指	定	団	体	等					
地方交付税	10,128,462	5.6	8,761,592	9.0	特定外普通	-	-	-	財	指	定	団	体	等					
内普通交付税	8,761,592	4.8	8,761,592	9.0	法的	8,869,268	10.8	-	政	指	定	団	体	等					
特別交付税	1,366,371	0.8	-	-	目的	8,869,268	10.8	-	財	指	定	団	体	等					
課徴金復興特別交付税	499	0.0	-	-	入	32,012	0.0	-	源	指	定	団	体	等					
(一般財源計)	104,372,367	57.5	96,731,700	99.9	事	2,563,459	3.1	-	外	指	定	団	体	等					
交通安全対策特別交付金	67,436	0.0	67,436	0.1	業	6,273,797	7.6	-	法	指	定	団	体	等					
分担金・負担金	1,605,301	0.9	-	-	都	-	-	-	定	指	定	団	体	等					
費用	1,743,226	1.0	-	-	市	-	-	-	外	指	定	団	体	等					
手数料	1,865,276	1.0	-	-	計	-	-	-	法	指	定	団	体	等					
国庫支出金	30,669,814	16.9	-	-	画	-	-	-	定	指	定	団	体	等					
国有提供交付金	14,003	0.0	14,003	0.0	税	-	-	-	外	指	定	団	体	等					
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水	-	-	-	法	指	定	団	体	等					
都道府県支出金	11,371,564	6.3	-	-	利	-	-	-	定	指	定	団	体	等					
財産収入	1,136,147	0.6	-	-	外	-	-	-	外	指	定	団	体	等					
寄附金	71,760	0.0	-	-	目	-	-	-	法	指	定	団	体	等					
繰入金	1,618,456	0.9	-	-	的	-	-	-	定	指	定	団	体	等					
繰越金	2,915,589	1.6	-	-	税	-	-	-	外	指	定	団	体	等					
繰入金	2,063,280	1.1	885	0.0	目	-	-	-	法	指	定	団	体	等					
地方債	21,945,200	12.1	-	-	的	-	-	-	定	指	定	団	体	等					
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	外	指	定	団	体	等					
うち臨時財政対策債	7,008,300	3.9	-	-	計	82,079,625	100.0	1,536,725	法	指	定	団	体	等					
歳入合計	181,459,419	100.0	96,814,024	100.0	合	-	-	-	定	指	定	団	体	等					
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)													
人	22,006,180	12.3	20,292,975	19,849,285	19.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	66,345,802	65,620,901						
うち職員給	14,578,112	8.2	13,292,623	-	-	会	866,283	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	75,100,802	75,524,623						
扶助職員給	43,645,841	24.4	43,951,912	13,835,193	13.3	総	16,764,538	9.4	衛生	労働	標準財政収入額	85,566,731	84,664,696						
公債	22,104,537	12.4	21,913,325	20,814,708	20.0	務	63,929,232	35.8	衛生	労働	標準財政収入額	101,336,661	101,413,038						
内元利償還金	20,526,174	11.5	20,346,030	19,247,413	18.5	費	16,124,798	9.0	衛	生	財政力指数	0.87	0.85						
一時借入金	159	0.0	159	159	0.0	費	433,265	0.2	農	林	実質収支比率(%)	1.6	2.0						
(義務的経費計)	87,756,558	49.1	56,158,212	54,499,186	52.5	費	2,679,919	1.5	農	林	公債費負担比率(%)	19.0	22.3						
物件費	22,105,093	12.4	18,423,582	15,671,471	15.1	費	3,062,185	1.7	商	工	健全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	1,414,189	0.8	843,643	843,643	0.8	費	22,157,361	12.4	商	工	断全実質赤字比率(%)	7.1	8.3						
補助費等	14,936,531	8.4	13,780,786	10,530,575	10.1	費	5,888,262	3.3	木	工	率化将来負担比率(%)	58.6	62.3						
うち一部事務組合負担金	20,593	0.0	20,593	17,769	0.0	費	23,795,476	13.3	消	防	積立財源	3,006,380	3,005,931						
繰出	14,522,959	8.1	11,992,490	11,479,744	11.1	費	344,030	0.2	防	火	現在高	103,520	103,520						
積立金	2,689,527	1.5	2,161,678	-	-	費	22,104,537	12.4	費	害	特定目的	13,734,665	12,534,926						
投資・出資金・貸付金	1,220,531	0.7	1,117,177	-	-	費	541,607	0.3	災	害	地方債現在高	215,563,779	214,144,753						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	復	旧	債務負担行為額	10,517,501	16,604,702						
投資的経費	34,046,105	19.1	8,178,103	8,178,103	8.4	費	-	-	債	債	保証・補償	998,903	1,274,342						
うち人件費	554,531	0.3	554,531	93,024,619	93.0	費	-	-	債	債	その	-	-						
普通建設事業費	33,702,075	18.9	8,140,719	8,140,719	8.4	費	22,390,146	14.6	債	債	実質的なもの	-	-						
うち補助	16,020,840	9.0	1,330,458	1,330,458	0.7	費	6,496,241	3.7	債	債	再差引収支	-321,800	-						
うち単独	15,904,631	8.9	6,557,063	6,557,063	3.5	費	808,372	0.5	債	債	加入世帯数(世帯)	57,320	57,320						
災害復旧事業費	344,030	0.2	37,384	37,384	0.2	費	332,429	0.2	債	債	被保険者数(人)	87,234	87,234						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	163,315	0.1	債	債	等上水道	107	107						
歳入合計	178,691,493	100.0	112,655,671	112,655,671	63.1	費	3,477,545	1.9	債	債	国民健康保険	107	107						
歳入	115,423,597	64.7	115,423,597	115,423,597	64.7	費	11,113,035	6.2	債	債	国民健康保険	370	370						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
										27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		区分		27年国調		22年国調		17		2049		地方交付税種地		I-1			
										増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
										面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積			
										人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口			
										密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度		密度			
歳入の状況 (単位：千円・%)																																									
区分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																									
地方										2,516,398		12.0		2,400,319		20.8																									
地方譲与税										169,639		0.8		169,639		1.5																									
配子割交付金										3,784		0.0		3,784		0.0																									
相当割交付金										7,613		0.0		7,613		0.1																									
株式等譲渡所得割交付金										7,586		0.0		7,586		0.1																									
分譲課税所得割交付金										-		-		-		-																									
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-																									
地方消費税交付金										506,117		2.4		506,117		4.4																									
ゴルフ場利用税交付金										-		-		-		-																									
特別地方消費税交付金										-		-		-		-																									
自動車取得税交付金										60,868		0.3		60,868		0.5																									
軽油引取税交付金										-		-		-		-																									
地方特例交付金										5,374		0.0		5,374		0.0																									
地方交付税										9,498,665		45.2		8,312,102		72.0																									
内普通交付税										8,312,102		39.5		8,312,102		72.0																									
内特別交付税										1,186,563		5.6		-		-																									
内震災復興特別交付税										-		-		-		-																									
(一般財源計)										12,776,044		60.8		11,473,402		99.3																									
交通安全対策特別交付金										3,195		0.0		3,195		0.0																									
分担金・負担金										193,331		0.9		-		-																									
使用料										448,641		2.1		16,532		0.1																									
手数料										88,243		0.4		-		-																									
国庫支出金										2,503,586		11.9		-		-																									
国有提供交付金										17,275		0.1		17,275		0.1																									
(特別区財源交付金)										-		-		-		-																									
都道府県支出金										1,158,592		5.5		-		-																									
財産収入										94,489		0.4		40,657		0.4																									
寄附金										317,553		1.5		-		-																									
繰入金										599,995		2.9		-		-																									
繰越金										177,612		0.8		-		-																									
繰入金										255,762		1.2		1,040		0.0																									
地方債										2,395,800		11.4		-		-																									
うち減収補填債(特例分)										-		-		-		-																									
うち臨時財政対策債										482,700		2.3		-		-																									
歳入合計										21,030,118		100.0		11,552,101		100.0																									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																									
区分										決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率																							
人										2,536,833		12.2		2,321,429		2,258,380		18.8																							
うち職員給与										1,746,309		8.4		1,557,393		-		-																							
扶助職員給与										2,478,927		11.9		820,535		811,165		6.7																							
公債										3,808,864		18.4		3,619,597		3,301,333		27.4																							
内元利償還金										3,606,462		17.4		3,417,329		3,100,589		25.8																							
うち一時借入金										202,402		1.0		202,268		200,774		1.7																							
(義務的経費計)										8,824,624		42.5		6,761,561		6,370,878		52.9																							
物件費										2,701,533		13.0		1,818,208		1,443,131		12.0																							
維持補修費										204,069		1.0		183,774		100,617		0.8																							
補助費等										3,559,989		17.2		2,944,667		2,327,728		19.3																							
うち一部事務組合負担金										1,107,081		5.3		1,059,788		926,814		7.7																							
繰出										1,521,101		7.3		1,255,607		1,202,058		10.0																							
積立金										121,971		0.6		100,000		-		-																							
投資・出資金・貸付金										237,366		1.1		207,026		203,257		1.7																							
前年度繰上充用金										-		-		-		-		-																							
投資										3,577,690		17.2		486,290		経常経費充当一般財源等計																									
うち人件費										97,258		0.5		32,753		11,647,669 千円																									
内普通建設事業費										3,207,104		15.5		415,355		経常収支比率																									
うち補助										2,206,302		10.6		44,504		96.8 % (100.8 %)																									
うち単独										670,919		3.2		328,049		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)																									
内災害復旧事業費										370,586		1.8		70,935		歳入一般財源等																									
失業対策事業費										-		-		-		-																									
歳入合計										20,748,343		100.0		13,757,133		13,996,878 千円																									
歳出の状況 (単位：千円・%)																																									
区分										決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																			
人										2,976,785		14.6		会		実		8,234		2,433,868		2,462,814																			
内公										665,609		3.3		計		再		8,234		10,626,054		10,681,546																			
内事										571,721		2.8		務		差		11,839,665		3,044,797		3,094,253																			
内衛										4,584,745		22.1		費		引		12,032,820		12,032,820		12,032,820																			
内民										1,986,013		9.6		生		取		0.23		0.23		0.8		0.8																	
内衛										18,896		0.1		生		支		0.8		0.8		25.9		28.9																	
内農										971,283		4.7		業		率		-		-		-		-																	
内水										682,882		3.3		産		率		-		-		-		-		-															
内土										2,957,056		14.3		業		率		-		-		-		-		-															
内消										803,204		3.9		費		率		10.1		11.6		94.2		94.2																	
内防										1,621,972		7.8		費		率		3,007,800		3,504,190		3,504,190		3,504,190																	
内教										370,586		1.8		費		率		262,268		262,002		262,002		262,002																	
内災																																									

平成30年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	67,186 71,887 -6.5%	人 口 密 度	305.87 220	km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	67,221 67,993 -1.1%	66,197 67,072 -1.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,206 3.6 12,101 36.1 20,223 60.3	1,139 3.2 12,806 35.8 21,855 61.0	都 道 府 県 名	17	団 体 名	2065	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-2																						
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入総額										歳入総額																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										区 分										区 分										区 分														
地 方 税	9,614,755	31.0	9,115,160	52.8	普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
地 方 議 与 税	261,186	0.8	261,186	1.5	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
配 当 割 当 金	14,444	0.0	14,444	0.1	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
利 子 割 当 金	29,216	0.1	29,216	0.2	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	29,416	0.1	29,416	0.2	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
道 府 県 民 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
地 方 消 費 税 交 付 金	1,303,653	4.2	1,303,653	7.6	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	83,403	0.3	83,403	0.5	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,303	0.3	95,303	0.6	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
地 方 特 例 交 付 金	29,932	0.1	29,932	0.2	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
地 方 交 付 税	7,139,148	23.0	6,251,242	36.2	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
内 普 通 交 付 税	6,251,242	20.2	6,251,242	36.2	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
特 別 交 付 税	887,906	2.9	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
賦 課 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
(一 般 財 源 計)	18,600,456	60.0	17,212,955	99.8	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,346	0.0	7,346	0.0	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
分 担 金 ・ 負 担 金	135,534	0.4	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
使 用 料	197,915	0.6	33,728	0.2	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
手 数 料	262,243	0.8	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
庫 支 出 金	4,645,209	15.0	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
都 道 府 県 支 出 金	1,863,109	6.0	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
財 産 取 入 金	28,441	0.1	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
寄 附 入 金	172,326	0.6	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
繰 上 金	1,239,483	4.0	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
繰 越 金	650,804	2.1	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
繰 上 金	302,969	1.0	61	0.0	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
地 方 債	2,886,400	9.3	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
うち臨時財政対策債	1,147,300	3.7	-	-	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
歳 入 合 計	30,992,235	100.0	17,254,090	100.0	法 定 普 通 税										法 定 普 通 税										歳 入 総 額										歳 入 総 額														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分										平成30年度(千円)										平成29年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分										区 分										区 分										区 分													
人 件 費	4,626,458	15.4	4,427,862	4,412,598	24.0	総 務 費										総 務 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
うち職員給与	3,211,280	10.7	3,039,293	-	-	総 務 費										総 務 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
扶助職員費	7,033,414	23.4	2,496,426	2,330,126	12.7	民 生 費										民 生 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
公 債 費	3,237,480	10.8	3,198,327	3,192,127	17.3	衛 生 費										衛 生 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
内 元 利 償 還 金	2,980,023	9.9	2,946,253	2,940,053	16.0	農 林 水 産 業 費										農 林 水 産 業 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
一時借入金(利子)	257,323	0.9	251,940	251,940	1.4	商 工 業 費										商 工 業 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
(一 時 借 入 金 利 子)	134	0.0	134	134	0.0	消 費 者 財 政 費										消 費 者 財 政 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
(義 務 的 経 費 計)	14,897,352	49.6	10,122,615	9,934,851	54.0	土 木 費										土 木 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
物 件 費	4,631,500	15.4	3,797,803	2,683,566	14.6	消 防 費										消 防 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
維 持 補 修 費	339,504	1.1	297,014	269,016	1.5	教 育 費										教 育 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
補 助 費 等	3,156,205	10.5	2,682,309	1,878,212	10.2	災 害 復 旧 費										災 害 復 旧 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
うち一部事務組合負担金	133,138	0.4	133,138	113,207	0.6	公 債 費										公 債 費										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
繰 上 金	2,760,983	9.2	2,107,943	1,912,436	10.4	諸 支 出 金										諸 支 出 金										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
積 立 金	66,495	0.2	20,010	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金										前 年 度 繰 上 充 用 金										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
投資・出資金・貸付金	695,820	2.3	673,642	441	0.0	歳 出 合 計										歳 出 合 計										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
投 資 的 経 費	3,493,955	11.6	1,077,042	-	-	経 常 収 支 比 率										経 常 収 支 比 率										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
うち人件費	22,182	0.1	8,411	16,678,522	96.7%	経 常 収 支 比 率										経 常 収 支 比 率										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
内 普 通 建 設 事 業 費	3,489,743	11.6	1,077,004	90.6%	(96.7%)	経 常 収 支 比 率										経 常 収 支 比 率										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
うち補助	1,323,369	4.4	142,628	269,016	1.5	減 取 補 償 債 (特 例 分)										減 取 補 償 債 (特 例 分)										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
うち単独	2,038,628	6.8	917,260	1,878,212	10.2	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く										及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
賦 課 災 災 復 興 特 別 交 付 金	4,212	0.0	38	-	-	歳 入 一 般 財 源 等										歳 入 一 般 財 源 等										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 合 計										歳 入 合 計										歳 入 総 額										歳 入 総 額													
歳 入 合 計	30,041,814	100.0	20,778,378	21,728,799	72.5%	歳 入 合 計										歳 入 合 計										歳 入 総 額										歳 入 総 額													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人	27年国調	22年国調	21,729人	23,032人	増減率	-%	区	分	住居基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
												31.1.1	21,703人	21,515人	区分	27年国調	22年国調	17	2073	石川県	羽咋市	地方交付税種地	1-2
												30.1.1	22,088人	21,921人	第1次	601	597						
												増減率	-1.7%	-1.9%	第2次	5.9	5.6						
												面積	81.85	km ²	第3次	32.60	32.6						
												人口密度	265	人/km ²		6,282	6,614						
												歳入の状況 (単位:千円・%)				61.9	61.9						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
地方譲与税	2,741,981	24.5	2,574,929	39.9	指定期団体系																		
地方譲与税	116,457	1.0	116,457	1.8	指定団体等																		
配子割交付金	4,145	0.0	4,145	0.1	旧新産特																		
配当割交付金	8,350	0.1	8,350	0.1	低開発																		
株式等譲渡所得割交付金	8,335	0.1	8,335	0.1	旧産炭																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	山崩																		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	通過疎																		
地方消費税交付金	408,245	3.6	408,245	6.2	首近畿																		
ゴルフ場利用税交付金	15,176	0.1	15,176	0.3	財政健全化等																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指数表選定																		
自動車取得税交付金	42,359	0.4	42,359	0.7	財源超過																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																		
地方特例交付金	8,928	0.1	8,928	0.1	特別職等																		
地方交付税	3,693,660	33.0	3,247,657	50.3	定数																		
内普通交付税	3,247,657	29.0	3,247,657	50.3	適用開始年月																		
内特別交付税	446,003	4.0	-	-	一人当たり平均給料																		
内歳入復興特別交付税	-	-	-	-	(報酬)月額(百円)																		
(一般財源計)	7,047,636	63.0	6,434,581	99.7																			
交通安全対策特別交付金	2,793	0.0	2,793	0.0																			
分担金・負担金	35,136	0.3	-	-																			
使用料	141,505	1.3	-	-																			
手数料	42,662	0.4	-	-																			
国庫支出金	1,038,205	9.3	-	-																			
国有提供交付金	-	-	-	-																			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出金	804,013	7.2	-	-																			
財産収入	70,299	0.6	7,885	0.1																			
寄附金	398,315	3.6	-	-																			
繰入金	52,510	0.5	-	-																			
繰越金	110,264	1.0	-	-																			
繰上り	197,926	1.8	9,224	0.1																			
地方債	1,251,082	11.2	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	344,282	3.1	-	-																			
歳入合計	11,192,346	100.0	6,454,483	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,438,076											
人件費	1,117,682	10.1	1,056,352	1,050,173	15.4	区					基準財政需要額	2,435,102											
うち職員給	786,355	7.1	731,965	-	-	会	134,247	1.2	-	134,247	標準税収入額等	3,083,671											
うち職員給	1,617,462	14.6	684,205	683,191	10.0	議	1,516,306	13.7	55,697	1,081,810	標準財政規模	6,675,610											
公債費	1,627,970	14.7	1,519,679	1,277,586	18.8	衛生	3,087,560	27.8	169,644	1,767,140	財政力指数	0.42											
内元利償還金	1,556,360	14.0	1,448,969	1,205,976	17.7	衛	919,908	8.3	7,279	696,361	実質収支比率(%)	1.2											
一時借入金利息	71,599	0.6	71,599	71,599	1.1	労働	16,065	0.1	1,652	14,465	公債費負担比率(%)	20.1											
(義務的経費計)	11	0.0	11	11	0.0	農林水産業	679,491	6.1	73,266	368,398	判断実質赤字比率(%)	-											
物産費	4,363,114	39.3	3,260,236	3,010,950	44.3	商	142,677	1.3	11,117	79,532	健全実質赤字比率(%)	-											
維持補修費	1,334,267	12.0	957,944	823,751	12.1	土木	1,352,740	12.2	565,820	809,406	比率実質公債費比率(%)	11.5											
補助費	76,514	0.7	56,957	35,858	0.5	消防	396,268	3.6	35,757	358,172	率化将来負担比率(%)	18.7											
うち一部事務組合負担金	2,236,190	20.1	1,753,465	1,415,355	20.8	教育	1,089,716	9.8	431,231	578,519	積立財調	818,742											
繰出	743,601	6.7	653,801	647,862	9.5	災害復旧	140,478	1.3	-	78,137	現在高	857,883											
積立金	1,009,137	9.1	846,495	813,692	12.0	公債	1,627,970	14.7	-	1,519,679	特定目的債	1,817,052											
投資・出資金・貸付金	590,363	5.3	392,978	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,117,223											
前年度繰上り充用金	1,900	0.0	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入	-											
投資的経費	1,491,941	13.4	217,791	-	-	歳出合計	11,103,426	100.0	1,351,463	7,485,866	債務負担行為額(支出予定額)	1,647,010											
うち人件費	20,711	0.2	20,711	6,099,606	千円	総公合	1,843,331	3.0	3,055	8,430	保証・補償の他	1,998,665											
普通建設事業費	1,351,463	12.2	139,654	-	-	営	625,000	-	-	-17,480	取益事業収入	-											
うち補助	698,615	6.3	32,487	89.7%	(94.5%)	事	206,327	-	-	3,055	土地開発基金現在高	228,195											
うち単独	649,430	5.8	105,797	(減収補填債(特例分)及臨時財政対策債除く)	-	業	7,540	-	-	4,760	徴収現計	99.1											
災害復旧事業費	140,478	1.3	78,137	-	-	等	2,867	-	-	91	率年	96.6											
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	上	197,716	-	-	-	市町村	99.5											
歳入合計	11,103,426	100.0	7,485,866	7,574,786	千円	国民健康保険	803,881	7.3	367	367	市村民税	98.8											
												出のその他	98.5	95.3	98.5	95.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人口		面積		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2																																																		
										27年国調	22年国調	109,287人		110,459人		-1.1%		31.1		113,700人		112,316人		17			2103		17		1-4																																																
										増	減	754.93km ²		145人		0.3%		0.0%		27年国調			22年国調		石川県		白山市		地方交付税種地																																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		1,643		1,592		第2次			2.9		2.9		第3次			18,243		18,336		32.9		35,883		64.3																																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等		指定状況		歳入総額		歳出総額		差引		歳入に繰越すべき財源		歳入実質		歳出実質		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し額		繰上立債還し額																																										
地方税	19,664,987	39.2	18,882,266	63.8	普通税										財政健全化等		指数表選定		歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
地方譲与税	385,395	0.8	385,395	1.3	法定普通税										財源超過				実年度		単年度		積立		積立		積立		積立		積立		積立																																														
配当交付金	24,840	0.0	24,840	0.1	市町村民税										一部事務組合加入		特別職等		歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
利子割交付金	50,127	0.1	50,127	0.2	個人均等割										議員公務災害		非常勤公務災害		退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉		伝染病		市市区町村長		副市長		町長		副議長		議長		議員																																								
株式等譲渡所得割交付金	50,242	0.1	50,242	0.2	所得割										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
地方消費税交付金	2,163,116	4.3	2,163,116	7.3	固定資産税										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
自動車取得税交付金	140,015	0.3	140,015	0.5	市町村たばこ税										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路産産保										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
地方特例交付金	119,503	0.2	119,503	0.4	特別土地保有税										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
地方交付税	9,000,376	17.9	7,752,070	26.2	法定外普通税										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
内普通交付税	7,752,070	15.4	7,752,070	26.2	法的										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
特別交付税	1,248,306	2.5	-	-	目的										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
賦課災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
(一般財源計)	31,598,601	62.9	29,567,574	99.9	内入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
交通安全対策特別交付金	13,083	0.0	13,083	0.0	事業所										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
分担金・負担金	474,186	0.9	-	-	都市計画										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
使用料	534,484	1.1	1,464	0.0	水利										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
手数料	58,843	0.1	-	-	法定外										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
国庫支出金	5,802,202	11.6	-	-	旧法による										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
国有提供交付金	-	-	-	-	合										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
都道府県支出金	3,235,282	6.4	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
財産収入	95,464	0.2	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
寄附金	185,570	0.4	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
繰上金	698,988	1.4	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
繰越金	1,209,613	2.4	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
繰上収入	1,133,042	2.3	824	0.0	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
地方債	5,160,100	10.3	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
うち臨時財政対策債	1,566,400	3.1	-	-	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
歳入合計	50,199,458	100.0	29,582,945	100.0	入										歳入		歳出		繰上立金		繰上立債		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し		繰上立金取崩し		繰上立債還し																																														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	16,559,752	17,212,537	基準財政需要額	23,607,375	23,449,434	標準税収入	21,204,660	22,096,312	標準財政規模	30,523,134	30,525,564	財政力指数	0.70	0.69	実質収支比率(%)	3.9	3.4	公債費負担比率(%)	21.0	20.1	健康実質赤字比率(%)	-	-	断絶実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	124.0	125.3	積立財調	2,342,460	2,323,447	現在高	154,248	154,184	特定目的債	4,437,945	4,472,199	地方債現在高	84,720,378	86,416,477	物件等購入	1,480,200	2,157,702	債務負担行為額(支出予定額)	2,538,802	1,228,600	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収現計	99.6	98.0	99.5	97.7	市町村民税	99.6	98.6	99.5	98.3	純固定資産税	99.6	97.5	99.5	97.3
人件費	5,971,547	12.2	5,541,850	5,503,041	17.7	総務費	308,391	0.6	-	307,931	標準財政収入額	16,559,752	17,212,537	基準財政需要額	23,607,375	23,449,434	標準税収入	21,204,660	22,096,312	標準財政規模	30,523,134	30,525,564	財政力指数	0.70	0.69	実質収支比率(%)	3.9	3.4	公債費負担比率(%)	21.0	20.1	健康実質赤字比率(%)	-	-	断絶実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	124.0	125.3	積立財調	2,342,460	2,323,447	現在高	154,248	154,184	特定目的債	4,437,945	4,472,199	地方債現在高	84,720,378	86,416,477	物件等購入	1,480,200	2,157,702	債務負担行為額(支出予定額)	2,538,802	1,228,600	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収現計	99.6	98.0	99.5	97.7	市町村民税	99.6	98.6	99.5	98.3	純固定資産税	99.6	97.5	99.5	97.3
うち職員給与	4,055,971	8.3	3,639,316	-	-	総務費	5,253,599	10.7	713,134	4,211,348	標準財政収入額	16,559,752	17,212,537	基準財政需要額	23,607,375	23,449,434	標準税収入	21,204,660	22,096,312	標準財政規模	30,523,134	30,525,564	財政力指数	0.70	0.69	実質収支比率(%)	3.9	3.4	公債費負担比率(%)	21.0	20.1	健康実質赤字比率(%)	-	-	断絶実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	124.0	125.3	積立財調	2,342,460	2,323,447	現在高	154,248	154,184	特定目的債	4,437,945	4,472,199	地方債現在高	84,720,378	86,416,477	物件等購入	1,480,200	2,157,702	債務負担行為額(支出予定額)	2,538,802	1,228,600	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収現計	99.6	98.0	99.5	97.7	市町村民税	99.6	98.6	99.5	98.3	純固定資産税	99.6	97.5	99.5	97.3
扶助職員給与	10,221,232	20.9	3,763,609	3,763,609	12.1	衛生費	16,191,752	33.1	858,718	7,997,909	標準財政収入額	16,559,752	17,212,537	基準財政需要額	23,607,375	23,449,434	標準税収入	21,204,660	22,096,312	標準財政規模	30,523,134	30,525,564	財政力指数	0.70	0.69	実質収支比率(%)	3.9	3.4	公債費負担比率(%)	21.0	20.1	健康実質赤字比率(%)	-	-	断絶実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	124.0	125.3	積立財調	2,342,460	2,323,447	現在高	154,248	154,184	特定目的債	4,437,945	4,472,199	地方債現在高	84,720,378	86,416,477	物件等購入	1,480,200	2,157,702	債務負担行為額(支出予定額)	2,538,802	1,228,600	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収現計	99.6	98.0	99.5	97.7	市町村民税	99.6	98.6	99.5	98.3	純固定資産税	99.6	97.5	99.5	97.3
公債費	7,472,661	15.3	7,361,554	7,361,554	23.6	衛生費	3,185,545	6.5	15,043	3,058,111	標準財政収入額	16,559,752	17,212,537	基準財政需要額	23,607,375	23,449,434	標準税収入	21,204,660	22,096,312	標準財政規模	30,523,134	30,525,564	財政力指数	0.70	0.69	実質収支比率(%)	3.9	3.4	公債費負担比率(%)	21.0	20.1	健康実質赤字比率(%)	-	-	断絶実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	124.0																																								

平成30年度 決算状況										人		48,881		人		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2																												
										27年国調		48,680		人		31. 1. 1		50,306		人		27年国調			17		2111		地方交付税種地		2 - 3																												
										22年国調		0.4		%		30. 1. 1		50,184		人		22年国調																																					
										面積		84.14		km ²		増 減 率		0.2		%		第 1 次																																					
										人口密度		581		人		増 減 率		-0.3		%		第 2 次																																					
										人口密度		581		人		増 減 率		-0.3		%		第 3 次																																					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																																											
区 分										決 算 額										構 成 比										経 常 一 般 財 源 等										構 成 比																			
地 方 元 税										8,432,111										36.3										7,839,228										60.4																			
地 方 譲 与 税										201,792										0.9										201,792										1.6																			
利 子 割 当 交 付 金										12,182										0.1										12,182										0.1																			
配 当 割 当 交 付 金										24,527										0.1										24,527										0.2																			
株式等譲渡所得割交付金										24,468										0.1										24,468										0.2																			
分譲課税所得割交付金										-										-										-										-																			
道府県民税所得割臨時交付金										-										-										-										-																			
地方消費税交付金										947,744										4.1										947,744										7.3																			
ゴルフ場利用税交付金										33,581										0.1										33,581										0.3																			
特別区消費税交付金										-										-										-										-																			
自動車取得税交付金										73,270										0.3										73,270										0.6																			
軽油引取税交付金										-										-										-										-																			
地方特例交付金										44,454										0.2										44,454										0.3																			
地方交付税										4,402,341										19.0										3,759,048										29.0																			
内 普 通 交 付 税										3,759,048										16.2										3,759,048										29.0																			
内 特 別 交 付 税										643,293										2.8										-										-																			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税										-										-										-										-																			
(一般財源計)										14,196,470										61.1										12,960,294										99.9																			
交通安全対策特別交付金										4,016										0.0										4,016										0.0																			
分担金・負担金										20,602										0.1										-										-																			
使用料										553,930										2.4										4,837										0.0																			
手数料										100,598										0.4										1										0.0																			
国庫支出金										2,616,834										11.3										-										-																			
国有提供交付金										-										-										-										-																			
(特別区財源交付金)										-										-										-										-																			
都道府県支出金										985,254										4.2										-										-																			
財産収入										69,579										0.3										-										-																			
寄附金										61,129										0.3										-										-																			
繰上金										621,924										2.7										-										-																			
繰越金										427,104										1.8										-										-																			
繰上金										877,394										3.8										8,145										0.1																			
地方債										2,692,600										11.6										-										-																			
うち繰上補償債(特例分)										-										-										-										-																			
うち臨時財政対策債										896,700										3.9										-										-																			
歳入合計										23,227,434										100.0										12,977,293										100.0																			
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																																											
区 分										決 算 額										構 成 比										充 当 一 般 財 源 等										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等										経 常 収 支 比 率									
人										3,464,582										15.5										3,002,282										2,988,364										21.5									
うち職員給与										2,424,855										10.8										1,984,403										-										-									
扶助職員費										3,508,001										15.7										1,547,294										1,532,186										11.0									
公債費										3,027,358										13.5										2,967,613										2,967,613										21.4									
内 元 利 償 還 金										2,836,244										12.7										2,776,499										2,776,499										20.0									
内 一 時 借 入 金 利 子										191,060										0.9										191,060										191,060										1.4									
内 一 時 借 入 金 利 子										54										0.0										54										54										0.0									
(義務的経費計)										9,999,941										44.7										7,517,189										7,488,163										54.0									
物件費										3,471,429										15.5										2,747,718										2,443,517										17.6									
維持補修費										315,814										1.4										286,840										236,006										1.7									
補助費等										3,113,351										13.9										2,988,649										1,912,721										13.8									
うち一部事務組合負担金										114,852										0.5										114,852										114,852										0.8									
繰上金										1,070,068										4.8										792,550										785,538										5.7									
積立金										626,036										2.8										70,600										-										-									
投資・出資金・貸付金										-										-										-										-										-									
前年度繰上充用金										-										-										-										-										-									
投資的経費										3,781,448										16.9										883,018										経常経費充当一般財源等計																			
うち人件費										89,293										0.4										89,293										12,865,945										千円									
内 普 通 建 設 事 業 費										3,778,648										16.9										880,218										経 常 収 支 比 率																			
内 普 通 建 設 事 業 費										2,245,702										10.0										88,319										92.7%										(99.1%)									
内 普 通 建 設 事 業 費										1,505,761										6.7										779,464										(減取補償債(特例分)																			
内 普 通 建 設 事 業 費										2,800										0.0										2,800										及臨時財政対策債除く)																			
内 普 通 建 設 事 業 費										-										-										-										歳 入 一 般 財 源 等																			
内 普 通 建 設 事 業 費										22,378,087										100.0										15,286,564										16,135,911										千円									
内 普 通 建 設 事 業 費										-										-										-										出のその他																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人	27年国調	6,347人	人	22年国調	6,147人	3.3%	増減率	面積	14.64km ²	増減率	434人	区分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1						
																	31. 1. 1	6,263人	6,211人	区分	27年国調	22年国調	17	3240	石川県	川北町	地方交付税種地	2-3		
																	30. 1. 1	6,255人	6,226人	第1次	196	177								
																	増減率	0.1%	-0.2%	第2次	5.9	5.7								
																	増減率	0.1%	-	第3次	1,162	1,168								
																	増減率	0.1%	-		35.1	37.4								
																	増減率	0.1%	-		1,954	1,774								
																	増減率	0.1%	-		59.0	56.9								
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																										
地 方 税	1,452,919	40.8	1,452,919	66.4																										
地 方 譲 与 税	20,310	0.6	20,310	0.9																										
配 子 割 交 付 金	1,389	0.0	1,389	0.1																										
利 当 割 交 付 金	2,800	0.1	2,800	0.1																										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,800	0.1	2,800	0.1																										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																										
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																										
地 方 消 費 税 交 付 金	134,774	3.8	134,774	6.2																										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,335	0.2	7,335	0.3																										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																										
地 方 特 例 交 付 金	6,852	0.2	6,852	0.3																										
地 方 交 付 税	676,635	19.0	555,222	25.4																										
内 普 通 交 付 税	555,222	15.6	555,222	25.4																										
内 特 別 交 付 税	121,413	3.4	-	-																										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																										
(一 般 財 源 計)	2,305,814	64.7	2,184,401	99.8																										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	605	0.0	605	0.0																										
分 担 金 ・ 負 担 金	18,228	0.5	-	-																										
使 用 料	173,209	4.9	-	-																										
手 数 料	2,063	0.1	-	-																										
国 庫 支 出 金	249,925	7.0	-	-																										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																										
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																										
都 道 府 県 支 出 金	239,463	6.7	-	-																										
財 産 取 入 金	2,354	0.1	-	-																										
附 入 金	2,996	0.1	-	-																										
繰 上 金	110,896	3.1	-	-																										
繰 越 金	225,408	6.3	-	-																										
繰 上 取 入 金	33,785	0.9	4,070	0.2																										
地 方 債	198,100	5.6	-	-																										
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	118,100	3.3	-	-																										
歳 入 合 計	3,562,846	100.0	2,189,076	100.0																										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																									
人 員 給 与 費	693,751	20.1	633,003	626,704	27.2																									
う ち 職 員 給 与 費	433,730	12.6	375,599	-	-																									
扶 助 金	407,650	11.8	214,947	214,947	9.3																									
公 債 費	430,999	12.5	346,532	346,532	15.0																									
内 元 利 償 還 金 (利 子)	397,230	11.5	313,545	313,545	13.6																									
一 時 借 入 金 利 子	33,722	1.0	32,940	32,940	1.4																									
(義 務 的 経 費 計)	47	0.0	47	47	0.0																									
物 件 費	1,532,400	44.3	1,194,482	1,188,183	51.5																									
維 持 補 修 費	522,686	15.1	439,924	343,686	14.9																									
補 助 費 等	39,851	1.2	27,821	25,942	1.1																									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	707,837	20.5	555,600	291,273	12.6																									
繰 上 取 入 金	172,294	5.0	172,294	115,433	5.0																									
積 立 金	281,211	8.1	260,078	175,445	7.6																									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,360	0.0	-	-	-																									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-																									
投 資 的 経 費	370,353	10.7	188,755	-	-																									
う ち 人 件 費	19,571	0.6	19,571	2,024,529 千円	-																									
内 普 通 建 設 事 業 費	370,353	10.7	188,755	87.7%	(92.5%)																									
う ち 補 助 金	144,014	4.2	31,381	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-																									
う ち 単 独 費	207,481	6.0	154,916	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-																									
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-																									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	2,773,808 千円	-																									
歳 入 合 計	3,455,698	100.0	2,666,660	2,773,808 千円	出 の そ の 他																									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。																														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																														

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	26,987 26,927 0.2%	人 口 密 度	20.33 1,327 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
									31. 1. 1	26,759 人	26,467 人	区分	27年国調	22年国調	17	3657		
									30. 1. 1	26,838 人	26,593 人	第1次	167	155	石川県	内灘町	地方交付税種地	2-4
									増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	3,584	3,491				
									増減率	-0.3%	-0.5%	第3次	26.9	27.1				
													9,584	9,255				
歳入の状況 (単位:千円・%)													71.9	71.7				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税	2,646,379	27.3	2,521,532	47.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地 方 譲 与 税	72,579	0.7	72,579	1.4	指 定 団 体 等													
利 子 割 交 付 金	6,060	0.1	6,060	0.1	指 定 状 況													
配 当 割 交 付 金	12,216	0.1	12,216	0.2	歳 入 出 歳 出 総 額													
株式等譲渡所得割交付金	12,211	0.1	12,211	0.2	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
地方消費税交付金	454,924	4.7	454,924	8.6	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
自動車取得税交付金	26,299	0.3	26,299	0.5	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
地方特例交付金	30,346	0.3	30,346	0.6	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
地方交付税	2,357,502	24.3	2,121,521	40.3	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
内 普 通 交 付 税	2,121,521	21.9	2,121,521	40.3	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
内 特 別 交 付 税	235,981	2.4	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
(一般財源計)	5,618,516	58.0	5,257,688	99.9	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
交通安全対策特別交付金	3,038	0.0	3,038	0.1	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
分担金・負担金	173,589	1.8	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
使用料	112,390	1.2	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
手数料	19,172	0.2	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
国庫支出金	1,392,550	14.4	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
国有提供交付金	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
都道府県支出金	709,899	7.3	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
財産収入	25,180	0.3	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
寄附金	16,415	0.2	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
繰入金	204,036	2.1	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
繰越金	77,706	0.8	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
繰上金	258,995	2.7	921	0.0	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
地方債	1,074,287	11.1	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
うち臨時財政対策債	328,287	3.4	-	-	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
歳入合計	9,685,773	100.0	5,261,647	100.0	歳 入 出 歳 出 総 差 引													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率													
人 員 給 与 費	1,464,198	15.3	1,417,044	1,403,307	25.1	区 分												
うち職員給与	875,460	9.1	834,219	-	-	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
扶助費	2,200,873	23.0	671,886	525,515	9.4	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
公 債 費	931,485	9.7	931,435	931,435	16.7	区 分												
元利償還金	847,477	8.9	847,477	847,477	15.2	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
一時借入金利息	83,983	0.9	83,933	83,933	1.5	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
(義務的経費計)	4,596,556	48.0	3,020,365	2,860,257	51.2	区 分												
物件費	1,461,335	15.3	1,102,658	862,189	15.4	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
維持補修費	80,916	0.8	62,460	56,239	1.0	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
補助費等	822,408	8.6	765,206	460,527	8.2	区 分												
うち一部事務組合負担金	318,040	3.3	318,040	318,040	5.7	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
繰出金	1,255,440	13.1	1,097,383	1,002,412	17.9	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
積立金	50,382	0.5	47,537	-	-	区 分												
投資・出資金・貸付金	10,900	0.1	-	-	-	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分												
投資の経費	1,295,047	13.5	74,458	74,458	1.4	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
うち人件費	23,964	0.3	2,064	5,241,624	100.0	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
普通建設事業費	1,295,047	13.5	74,458	74,458	1.4	区 分												
うち補助	869,097	9.1	25,685	93.8%	(99.6%)	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
うち単独	414,190	4.3	47,266	(減取補償(特例分)	及臨時財政対策債除く)	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 分												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	平 成 3 0 年 度 (千 円)												
歳入合計	9,572,984	100.0	6,170,067	6,282,856	100.0	平 成 2 9 年 度 (千 円)												
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年度 国調 22年度 国調 増減 率	20,422 人 22,216 人 -8.1 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1	
				246.76 km ² 83		31.1.1 30.1.1	20,470 人 20,910 人 -2.1 %	20,305 人 20,758 人 -2.2 %	区分 27年度調 22年度調	17	3843	石川県 志賀町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	4,756,126	33.2	4,756,126	57.7											
地 方 譲 与 税	162,388	1.1	162,388	2.0											
配 当 割 当 交 付 金	3,613	0.0	3,613	0.0											
利 子 割 当 交 付 金	7,273	0.1	7,273	0.1											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	7,254	0.1	7,254	0.1											
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金	389,186	2.7	389,186	4.7											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,415	0.2	25,415	0.3											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,092	0.4	59,092	0.7											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	7,341	0.1	7,341	0.1											
地 方 交 付 税	3,206,502	22.4	2,794,282	33.9											
内 普 通 交 付 税	2,794,282	19.5	2,794,282	33.9											
特 別 交 付 税	412,220	2.9	-	-											
課 税 災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	8,624,190	60.2	8,211,970	99.6											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,742	0.0	1,742	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	113,169	0.8	-	-											
使 用 料	208,461	1.5	8,698	0.1											
手 数 料	35,990	0.3	51	0.0											
庫 庫 支 出 金	1,522,516	10.6	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,139,907	8.0	-	-											
財 産 取 入 金	209,828	1.5	19,116	0.2											
寄 附 入 金	97,946	0.7	-	-											
繰 上 金	553,820	3.9	-	-											
繰 越 金	309,377	2.2	-	-											
繰 上 取 入 金	284,191	2.0	163	0.0											
地 方 債	1,220,900	8.5	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	14,322,037	100.0	8,241,740	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率										
人 員 給 付 費	1,856,222	13.5	1,662,149	1,661,317	20.2										
うち職員給付費	1,275,501	9.3	1,108,206	-	-										
扶助費	1,219,309	8.9	444,468	440,377	5.3										
公債費	1,654,453	12.0	1,625,931	1,625,931	19.7										
内 元 利 償 還 金	1,576,591	11.5	1,548,069	1,548,069	18.8										
一時借入金利息	77,862	0.6	77,862	77,862	0.9										
(義 務 的 経 費 計)	4,729,984	34.4	3,732,548	3,727,625	45.2										
物 件 費	2,051,149	14.9	1,421,948	1,215,431	14.7										
維持補修費	134,915	1.0	114,461	113,651	1.4										
補助費等	2,042,968	14.9	1,833,998	1,428,361	17.3										
うち一部事務組合負担金	701,437	5.1	699,355	666,052	8.1										
繰 上 出 金	1,649,936	12.0	1,485,991	1,341,774	16.3										
積 立 金	199,163	1.4	173,046	-	-										
投資・出資金・貸付金	7,333	0.1	-	-	-										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-										
投 資 の 経 費	2,937,785	21.4	793,534	793,534	9.9										
うち人件費	41,478	0.3	6,778	7,826,842	95.0										
内 普 通 建 設 事 業 費	2,517,294	18.3	531,106	531,106	6.4										
うち補助費	920,301	6.7	47,862	47,862	0.6										
うち単独費	1,480,126	10.8	476,742	476,742	5.8										
課 災 害 復 旧 事 業 費	420,491	3.1	262,428	262,428	3.0										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳 入 合 計	13,753,233	100.0	9,555,526	9,555,526	69.5										
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,169,591	4,370,101	基 準 財 政 需 要 額	6,726,095	6,736,399
総 務 費	125,148	0.9	-	-	総 務 費	125,148	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額	5,378,808	5,656,143	標 準 財 政 規 模	8,765,544	8,963,471
衛 生 費	3,484,350	25.3	-	-	衛 生 費	3,484,350	25.3	314,188	2,118,018	財 政 力 指 数	0.65	0.67	財 政 力 指 数	1.5	0.9
農 林 水 産 業 費	1,009,512	7.3	-	-	農 林 水 産 業 費	1,009,512	7.3	86,042	1,092,228	実 質 収 支 比 率(%)	1.5	0.9	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.1	17.3
商 工 業 費	548,820	4.0	-	-	商 工 業 費	548,820	4.0	-	134,265	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
消 費 材 費	1,312,483	9.5	-	-	消 費 材 費	1,312,483	9.5	-	691,438	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.5	10.6	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-
土 木 防 費	722,746	5.3	-	-	土 木 防 費	722,746	5.3	-	306,505	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-
教 育 費	1,496,470	10.9	-	-	教 育 費	1,496,470	10.9	-	569,865	積 立 財 調	3,124,298	3,522,306	積 立 財 調	1,227,714	1,227,075
災 害 復 旧 費	420,491	3.1	-	-	災 害 復 旧 費	420,491	3.1	-	262,428	現 在 高 特 定 目 的 債	3,945,029	3,902,317	現 在 高 特 定 目 的 債	1,227,714	1,227,075
公 債 費	1,654,453	12.0	-	-	公 債 費	1,654,453	12.0	-	1,625,931	地 方 債 現 在 高	9,608,481	9,964,172	地 方 債 現 在 高	463,295	301,074
諸 支 出 金	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	447,622	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
歳 出 合 計	13,753,233	100.0	9,555,526	69.5	歳 出 合 計	13,753,233	100.0	2,517,294	9,555,526	取 益 事 業 取 入 高	-	-	取 益 事 業 取 入 高	-	-
公 合 計	2,094,757	15.3	7,826,842	95.0	公 合 計	2,094,757	15.3	7,826,842	95.0	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,517,294	18.3	531,106	6.4	内 普 通 建 設 事 業 費	2,517,294	18.3	531,106	6.4	徴 収 現 ・ 計 率 年	99.4	96.4	徴 収 現 ・ 計 率 年	99.4	96.4
うち補助費	920,301	6.7	47,862	0.6	うち補助費	920,301	6.7	47,862	0.6	合 計	99.4	96.4	合 計	99.4	96.4
うち単独費	1,480,126	10.8	476,742	5.8	うち単独費	1,480,126	10.8	476,742	5.8	市 町 村 民 税	99.1	96.2	市 町 村 民 税	98.9	96.0
課 災 害 復 旧 事 業 費	420,491	3.1	262,428	3.0	課 災 害 復 旧 事 業 費	420,491	3.1	262,428	3.0	純 固 定 資 産 税	99.4	96.4	純 固 定 資 産 税	99.5	96.4
失業対策事業費	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	出 の そ の 他	-	-
歳 入 合 計	13,753,233	100.0	9,555,526	69.5	歳 入 合 計	13,753,233	100.0	9,555,526	69.5	保 険 給 付 費	384	-	保 険 給 付 費	384	-

